

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ティアック株式会社

コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 英 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 野村 佳秀

TEL 042-356-9116

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	51,188	△17.3	1,265	△46.4	134	△89.6	130	△90.1
20年3月期	61,862	△9.0	2,362	98.3	1,307	245.6	1,332	△0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	0.45	—	2.1	0.5	2.4
20年3月期	5.59	4.61	21.1	3.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,883	5,946	22.0	20.54
20年3月期	31,199	6,365	20.3	12.54

(参考) 自己資本 21年3月期 5,923百万円 20年3月期 6,332百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,970	△1,206	57	7,130
20年3月期	118	16	△2,895	6,027

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	△27.2	△100	—	△500	—	△600	—	△2.08
通期	46,000	△10.1	1,200	△5.1	400	198.5	200	53.8	0.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 289,317,134株 20年3月期 224,317,134株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 921,144株 20年3月期 536,062株

〔(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,456	△18.9	1,023	△25.5	267	△63.6	△14	—
20年3月期	47,433	△2.0	1,374	107.3	734	—	1,046	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△0.05	—
20年3月期	4.29	3.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,447	6,836	24.9	23.71
20年3月期	30,637	6,864	22.4	14.85

(参考) 自己資本 21年3月期 6,836百万円 20年3月期 6,849百万円

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

## (イ) 業績の全般的概況

当連結会計年度は、昨年9月の米国大手証券会社の破綻に端を発する世界的な金融危機の影響を受け、わが国経済も急速な景気悪化が表面化し、輸出、生産は大幅に減少、設備投資、個人消費とも減少し、企業収益も大幅に悪化しました。わが国経済、世界経済ともこの金融危機および景気の一層の悪化懸念が内在する状況にあります。為替についても、昨年8月までは米ドル、ユーロとも概ね円安に推移していましたが、特にユーロを中心に大幅な円高傾向に変わり、輸出比率の高い当社の業績に大きな影響を与える結果となりました。通期では全体として、前期比較で景気減速に伴う需要の減少が売上高の減少の主要因となり、為替の円高が利益面での圧迫要因となりました。

そのような環境下、当社では業績の悪化を最小限にとどめるため、第4四半期にて緊急コスト削減策として、役員報酬、管理職給与のカット、時間外労働の削減、活動費の削減等に取り組むとともに、在庫の削減、円高環境下で国内市場での販売の拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は51,188百万円（前期比17.3%減）となり、営業利益は1,265百万円（前期比46.5%減）、経常利益は営業利益の減少と急速な円高に伴う為替差損の発生により134百万円（前期比89.7%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損があったものの特別利益として海外租税公課戻入益等により、当期純利益は130百万円（前期比90.2%減）となり、黒字を確保しました。前年同期と比較すると当期純利益は大幅減益となっており、経常利益の減少に加えて、前年同期はテストメディア事業の譲渡による特別利益714百万円等の計上があったことも影響しています。

## (参考)

当社は、在外連結子会社等の外貨建の収益および費用の円貨への換算は、前連結会計年度は連結決算日の直物為替相場によっておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場に変更いたしました。在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レートは以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	
	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	100.19円	100.71円	98.23円
ユーロ	158.19円	144.73円	129.84円

## (ロ) 事業のセグメント別概況

## &lt;周辺機器事業&gt;

周辺機器事業の売上高は30,061百万円（前期比15.9%減）、営業利益は1,199百万円（前期比43.0%減）となりました。当連結会計年度の業績は、上半期は好調に推移したものの、下半期になって世界的な景気後退の影響により急激な販売減速がありましたが、通期では予想を上回る結果となりました。主力の光ディスクドライブは11月以降パーソナルコンピュータ（PC）メーカー各社の急激な生産調整により、全体的に出荷数量が大きく落ち込んだ上、CD-ROMドライブとコンビネーションドライブが終焉を迎えつつあり、大幅な出荷数量減となりました。DVD-R/RW/RAMドライブとDVD-ROMドライブも出荷数量の落ち込みはありましたが、ドライブメーカー各社がPCメーカーの動向に合わせて急速に生産を手控えたことで、3月にはやや品不足の兆候となり、今後は緩やかながら回復が見込めるものと期待できます。ディスクパブリッシング分野は、プリンター本体の出荷台数増加に伴い消耗品なども順調な売れゆきを示しましたが、主力市場である欧州向けが、下半期はユーロに対して円高が大幅に進み、価格改定等を行いました。吸収しきれず、国内生産主体の当製品はまともに影響を受ける結果となり、目標には到達しませんでした。今後は為替リスクの回避とコストダウンのため、当社海外工場へ一部生産移管を行う予定です。

#### <コンシューマ機器事業>

コンシューマ機器事業の売上高は7,317百万円（前年同期比33.1%減）となり、営業損失は129百万円（前期営業利益58百万円）となりました。一般AV機器（TEACブランド）は、急激な市場の変化により減収減益となりました。特に北米向け販売においては従来の薄型マイクロシステムおよびiPod関連商品に加えて、HD（Hybrid Digital）ラジオへの商品展開を図りましたが、販売店の売上減少により受注が大幅に減少となりました。また欧州ではユーロ、ポンドの下落による大幅な為替差損発生とともに、市況の急激な冷え込みによりドイツ、UK販社ともに計画を下回る結果となりました。日本国内では従来の商品に加えて本格的HIFIシステムであるReferenceシリーズの市場投入、メディアへの露出拡大策により増収増益となりました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、国内市場の高額品を中心とした市場が引き続き低調であり、また海外も景気後退と円高による現地価格上昇の影響で減収減益となりました。

#### <プロフェッショナル機器事業>

プロフェッショナル機器事業の売上高は8,786百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は1,228百万円（前期比43.2%増）となりました。当連結会計期間は、原材料コストの上昇、金融危機、円高という大きなマイナス要因はありましたが、開発資源の有効活用による新製品投入数の増加が功を奏し、欧米、日本市場にて、デジタルマルチトラックレコーダーや、ポータブルデジタルレコーダーを中心に引き続き好調に推移しました。結果として、前年同期と比較すると円高による円換算後の販売金額の縮小の影響を受け売上高は横ばいとなりましたが、ユーロ安の影響はあったものの生産が海外であることから米ドル安の影響は少ないこと、逆に円高が増収となる国内市場での販売が増加したこと等により増益となりました。

#### <情報機器事業>

情報機器事業の売上高は4,180百万円（前期比20.6%減）となり、営業利益は628百万円（前期比22.2%減）となりました。航空機搭載用記録再生機器（ビデオシステム）分野では、上半期は旅客機搭載のエンターテイメント機器の売上増による業績好調があったものの、下半期は円高および主要輸出先の米国景気減速の影響が想定以上に大きく、減収減益となりました。航空機搭載用記録再生機器以外の情報機器製品は、主に国内市場向けであることから円高の影響は僅かでしたが、逆に国内自動車、半導体産業を中心に景気減速による設備投資や計測実験機器の急激な抑制が行われたことにより、期末に売上が集中する傾向が強い計測機器やトランスデューサー関連商品では売上高が伸び悩みました。また、通話録音機器と医用画像記録機器も景気減速の影響を受け、減収減益となりました。

#### <その他事業>

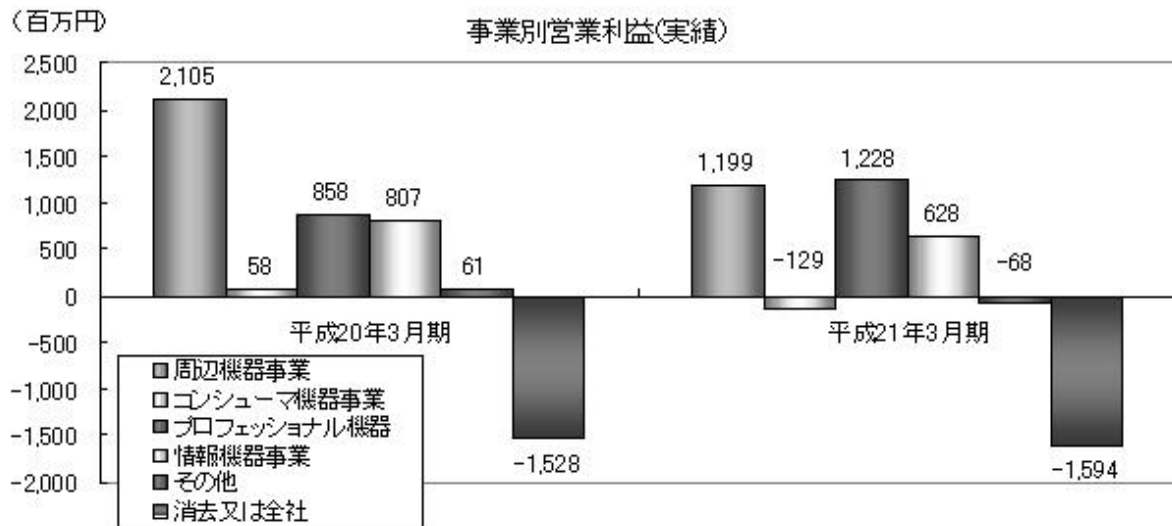
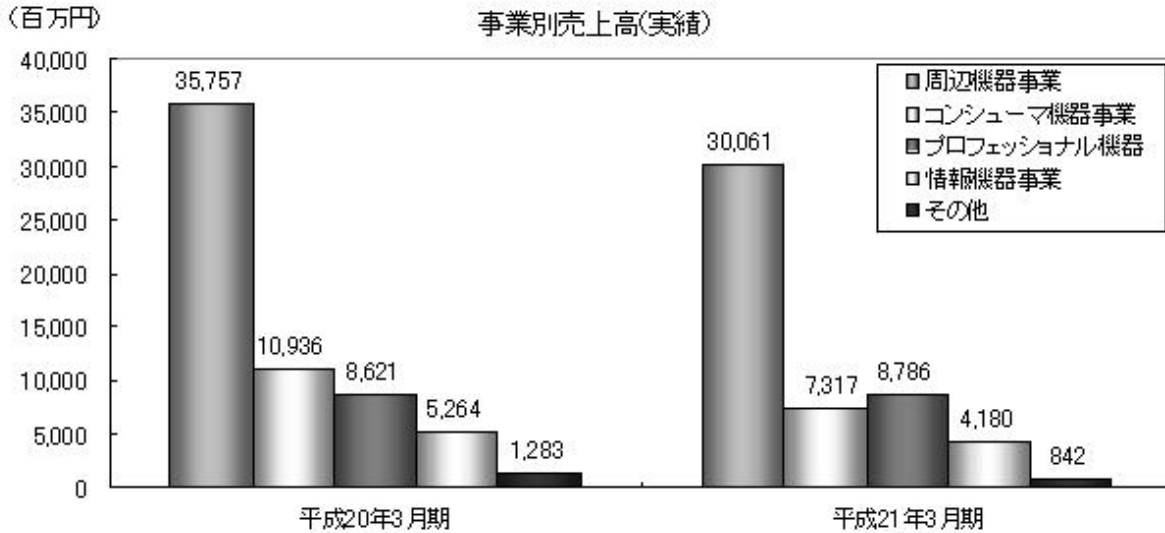
その他事業の売上高は842百万円（前期比34.3%減）となり、営業損失は68百万円（前期営業利益61百万円）となりました。自社パッケージ・ソフトウェアの受注の減少および介護支援ケアシステム事業のシステム導入遅れ等により減収減益となりました。

#### ※ 事業セグメントの区分の変更

当社は、前連結会計年度まで事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業といたしました。当社は「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」において、コンシューマ機器事業を当社事業の柱と位置付けておりますが、その中でも音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、安定収益が望める分野であります。今後中期事業計画に基づき、人的リソース等の経営資源を重点的に配分し収益力の強化を図るために、昨年6月1日付けにて組織変更を行い独立した事業部とするものであり、その経営成績もより明確化するために、事業セグメント区分も変更したものであります。

前連結会計年度のセグメント情報を、新事業セグメント区分の方法を用いて区分し、当連結会計年度と比較すると以下ようになります。

事業区分 項目	周辺機器 事業 (百万円)	コンシューマ 機器事業 (百万円)	プロフェッシ ョナル 機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度								
売上高	30,061	7,317	8,786	4,180	842	51,188		51,188
営業利益	1,199	△ 129	1,228	628	△ 68	2,859	(1,594)	1,265
前連結会計年度								
売上高	35,757	10,936	8,621	5,264	1,283	61,862		61,862
営業利益	2,105	58	858	807	61	3,889	(1,528)	2,362



② 次期の見通し

次期は平成19年2月に策定の「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」の3年目ではありますが、急激な円高、経済環境の大幅な悪化により外部環境は極めて不透明感が強くなっています。連結業績見通しは下記のとおりです。

■ 連結業績見通し

	平成22年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成21年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	46,000	△ 10.1%	51,188
営業利益	1,200	△ 5.1%	1,265
経常利益	400	198.5%	134
当期純利益	200	53.8%	130

※ 為替レート的前提：1米ドル=95.00円、1ユーロ=130.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

「3 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載の①財務体質の改善、②事業コストの削減、の施策実施により、「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」を達成する上での準備は整い、計画3年目の「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」を達成すべく、引き続き全グループ社員一丸となって意識改革を推進するとともに、業績モニタリング強化による計画数値目標達成の徹底と無駄の排除を強力に推し進め、再建完了を図ります。各事業の施策は下記のとおりです。

<周辺機器事業>

PC用光ディスクドライブは、CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、コンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMのフルラインナップで展開してまいりましたが、今後はDVD-ROMドライブとDVD-R/RW/RAMドライブの2モデルにリソースを集約してまいります。Blu-rayドライブに関しては協業先製品を調達し販売を開始いたします。足元ではドライブの生産調整の行き過ぎによる品不足現象が起きていますが、需給のバランスを考慮した生産、販売を行います。注力している産業用や民生用の売り上げの伸びは緩やかではありますが、今後とも引き続き拡大に向け努力してまいります。ディスクパブリッシング分野は、数量が少ないこともあり国内生産を継続してまいりましたが、新製品投入による数量の増大、為替リスクの回避およびコストダウンを目指し、生産の拠点を一部海外に移転いたします。また、それに用いている熱転写プリンターは、ディスクレーベルプリント以外の新しい需要の開拓を目指した展開を図ってまいります。

<コンシューマ機器事業>

一般AV機器分野（TEACブランド）につきましては、市況を踏まえてiPod対応システム、ターンテーブル付レコーダーを中心としたユニークな製品群のコストダウンを実施し、市場競争力を高める一方、本格HIFIシステムであるReferenceシリーズの拡充を進めます。特に円高背景に利益率の良い国内市場にヒト、モノをこれまで以上に投入し拡販を図ります。これら方策により、販売は微増ながら収益面での回復を図ります。

高級AV機器分野（ESOTERICブランド）においては、アンプの拡充とともに新機能を付加したSACDプレーヤーへの入替を進め、国内市場ではブランドイメージの維持、海外市場ではESOTERIC製品の認知度の浸透を促進します。

<プロフェッショナル機器事業>

安定収益が望める音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）につきましては、引き続き人的リソースを追加配分し強化します。次期は、引き続き開発部門を中心に人的リソースを強化することにより新製品投入を増加し、販売の拡大を図ります。また、国内においては営業人員の増強、海外においては新たな販路開拓を推進することにより販売網の強化を図ります。

また、特殊用途イヤホンマイクや骨伝導ヘッドホンにつきましては、産業向営業を強化することにより販売増を目指すとともに、開発部門の人的リソースを共有することにより、効率的な運用を図ります。

<情報機器事業>

情報機器事業においては、航空機搭載用記録再生機器（ビデオシステム）分野で、海外提携先との連携を含め関係を強化し、安定的な成長を目指すとともに、為替変動の影響を受けにくい国内市場への商品投入の企画・検討を開始します。

通話録音機器、医用画像記録機器については新製品開発の推進と共に今まで未対応であった海外展開の企画・検討を開始します。計測関係分野においては、新エネルギー関連市場への対応等も進めてまいります。また国内生産がほとんどであった生産体制も、海外生産への切り替えを推進し、コストダウンを図ります。

<その他事業>

その他事業においては、ソリューションビジネス事業では中堅中小企業向けシステムを中心に展開し、介護支援ケアシステム事業については、販売および開発リソースの強化を図りワタミの介護社向けの導入推進、その他介護事業者向けの販売を強化します。

■ セグメント別連結売上高見通し

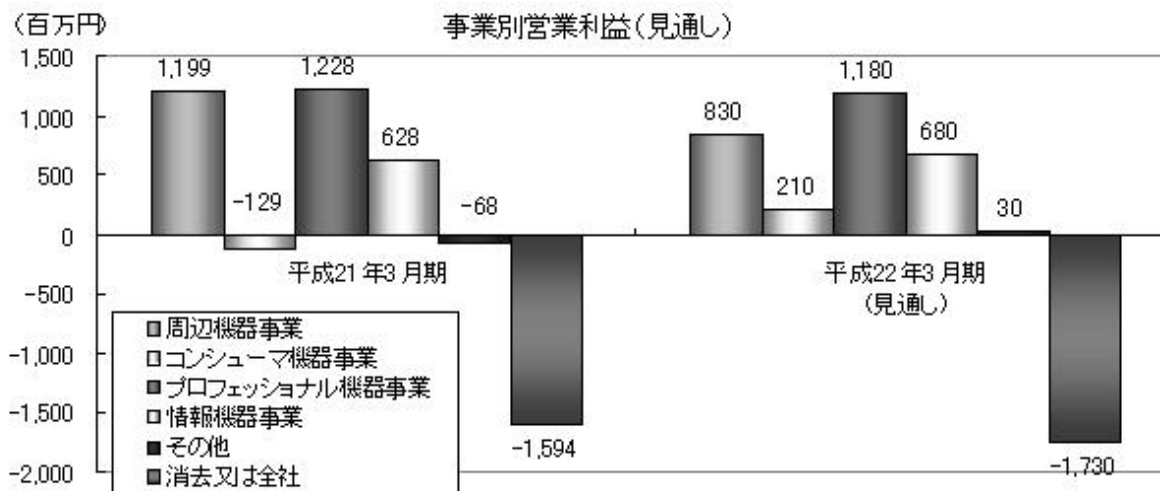
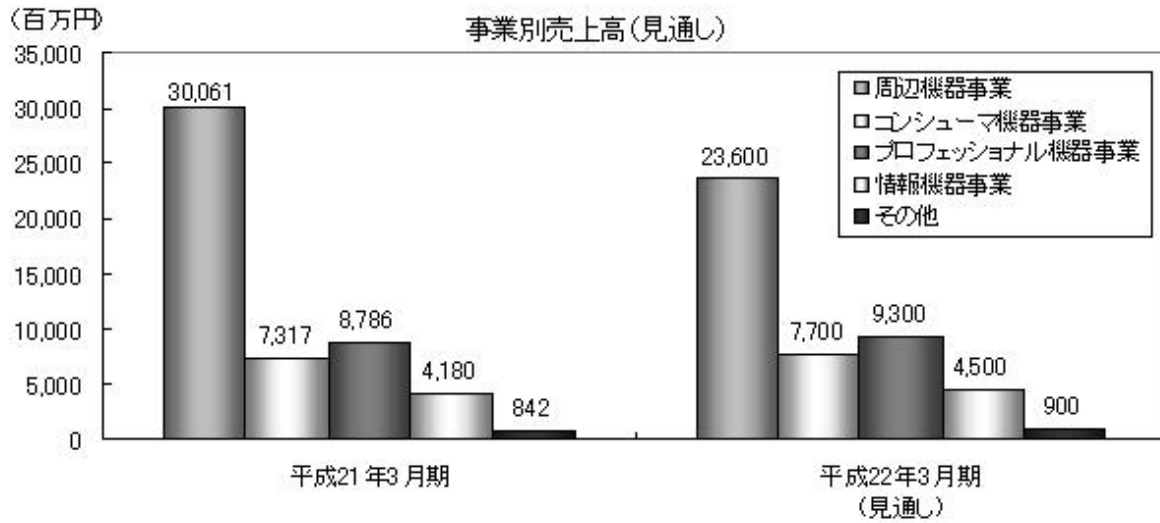
	平成22年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成21年3月期実績 (単位：百万円)
周辺機器事業	23,600	△21.5%	30,061
コンシューマ機器事業	7,700	5.20%	7,317
プロフェッショナル機器事業	9,300	5.90%	8,786
情報機器事業	4,500	7.70%	4,180
その他	900	6.90%	842
合計	46,000	△10.1%	51,188

■ セグメント別連結営業利益見通し

	平成22年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成21年3月期実績 (単位：百万円)
周辺機器事業	830	△30.8%	1,199
コンシューマ機器事業	210	—	△129
プロフェッショナル機器事業	1,180	3.90%	1,228
情報機器事業	680	8.3%	628
その他事業	30	—	△68
消去又は全社	△1,730	—	△1,594
合計	1,200	△5.1%	1,265

※ 為替レート的前提：1米ドル=95.00円、1ユーロ=130.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。



③ 中期事業計画の進捗状況

中期事業計画の進捗状況につきましては、「3 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」をご参照ください。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社は「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」により平成22年3月期に向け、以下の目標値を定めております。業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

目標とする経営指標	目標値 (平成22年3月期)	当期末での 達成状況
売上高営業利益率	4%以上	2.5%
自己資本比率	25%以上	22.1%
実質有利子負債	ゼロ	前倒し達成



## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当連結会計年度末の資産、負債及び株主資本の状況

	当連結会計年度末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
総資産	26,883	△13.8%	31,199
負債	20,936	△15.7%	24,834
純資産	5,946	△6.6%	6,365
自己資本比率	22.0%	8.1%	20.3%

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、21,926百万円となりました。これは、回収が進んだことと売掛金の流動化を進めたことにより受取手形及び売掛金が3,886百万円減少したこと、在庫削減に伴うたな卸資産が1,795百万円減少したことによります。一方、受取手形及び売掛金およびたな卸資産の減少に伴い現金及び預金は、1,673百万円増加しています。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.4%減少し、4,957百万円となりました。これは、主として投資有価証券の減損等により投資その他の資産が445百万円減少、有形固定資産が136百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、26,883百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.4%減少し、12,282百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2,482百万円減少したこと、短期借入金が1,094百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、20,936百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、5,946百万円となりました。これは、主として円高の進行により為替換算調整勘定が542百万円減少したことによります。一方、自己資本比率は、総資産の圧縮に伴い、22.0%と前連結会計年度末よりも1.7%増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,103百万円増加し、7,130百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,970百万円（前期118百万円）のプラスとなりました。主な内訳は、プラス要因として、減価償却費770百万円、売上債権の減少額3,519百万円、たな卸資産の減少額1,310百万円、マイナス要因として退職給付引当金の減少額502百万円、仕入債務の減少額2,417百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1,206百万円のマイナス（前期16百万円）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出570百万円、有形固定資産の取得による支出756百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、57百万円のプラス（前期△2,895百万円）となりました。主な内訳は、短期借入による収入2,954百万円、短期借入金の返済による支出3,992百万円、長期借入による収入1,065百万円、社債の発行による収入194百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	6.7	7.0	17.6	20.3	22.0
時価ベースの自己資本比率(%)	72.9	90.6	79.8	61.2	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	3.5	56.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	3.4	0.3	6.2

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。当期は個別業績にて当期純損失となり、まだ欠損金を解消するに至っておりませんので、無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、未定であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社16社、関連会社1社により構成され、主な事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業といたしました。当社は「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」において、コンシューマ機器事業を当社事業の柱と位置付けておりますが、その中でも音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、安定収益が望める分野であります。今後中期事業計画に基づき、人的リソース等の経営資源を重点的に配分し、収益力の強化を図るために、平成20年6月1日付けにて組織変更を行い独立した事業部とするものであり、その経営成績もより明確化するために、事業セグメント区分も変更するものであります。

主な関係会社（連結子会社）

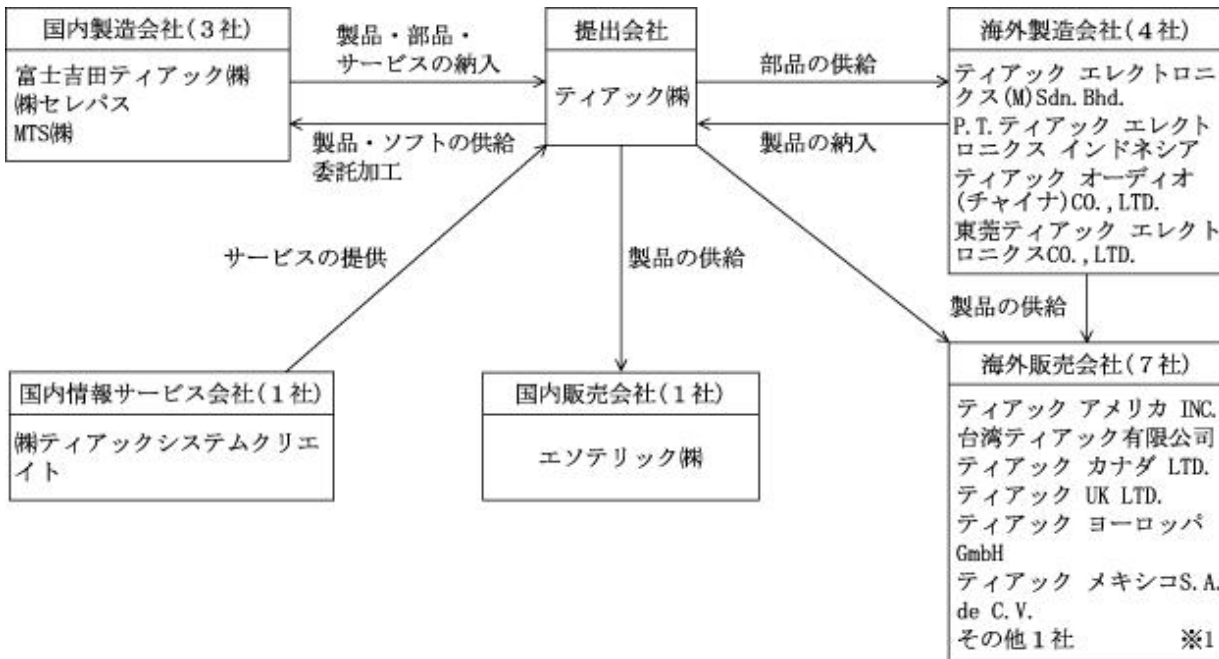
ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック カナダ LTD.、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック オーディオ(チャイナ)CO.,LTD.、ティアック メキシコ S.A.de C.V.、東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD.、(株)セレパス、MTS(株)

事業区分の変更後の事業内容と当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであり、事業の区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載されている事業区分と同一であります。

(平成21年3月31日現在)

区分	主要製品	主要な会社
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器	当社、ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、富士吉田ティアック(株)、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd.、P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア、(株)セレパス、MTS(株) (会社総数9社)
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー	当社、ティアック アメリカ INC.、ティアック カナダ LTD.、富士吉田ティアック(株)、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック メキシコ S.A.de C.V.、(株)セレパス、MTS(株)、エソテリック(株) (会社総数10社)
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー	当社、ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック カナダ LTD.、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック オーディオ(チャイナ)CO.,LTD.、ティアック メキシコ S.A.de C.V.、東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD.、(株)セレパス、MTS(株) (会社総数11社)
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器	当社、(株)セレパス、富士吉田ティアック(株)、MTS(株) (会社総数4社)
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム	(株)ティアックシステムクリエイト (会社総数1社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社1社

※2 ティアック イタリアーS.p.A.、ティアック ベルギーNV/SA、ティアック 上海 LTD、ティアック SSE LTD. は、清算手続きが完了し、解散致しました。

※3 ティアック シンガポール PTE LTD. は、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

※4 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY., LTD. (現在名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.) は、現在、清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、全てのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品作りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成19年2月に発表の「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」に基づき、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から、「売上高営業利益率」、「自己資本比率」および「実質有利子負債」を目標数値とし、業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上高に占めるコンピュータ周辺機器事業、特にPC用互換ドライブ事業の比重は逡減しつつあり、収益性も改善し事業リスクも低減化の方向にありますが、競争環境や市場価格の下落についてまだ予断を許さない状況にあることに変わりはありません。従いまして、これまでの経営方針を踏襲し、事業ならびに収益構造の転換を更に加速化し、より収益性の高いプロフェッショナル機器事業、情報機器事業、およびドライブ分野で培った技術、ノウハウの活用による高付加価値商品の市場投入を進めてまいります。

さらに事業戦略として「グローバル・ニッチ」と「協業を重視したオープン・ネットワーク経営」を掲げ、当社のコア技術および周辺技術の開拓や応用でニッチな市場領域を全世界規模で創造し、外部資源の積極的な活用を進めることで、こだわりを持つお客様の満足度を高める製品の展開を進めます。

お客様の要請にお応えすることで豊かな社会の実現に貢献することはもとより、企業倫理に基づき、コンプライアンス遵守、社会的責任や地球環境に対する責任を果たします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、光ディスクドライブデバイス分野における急激な価格下落等、ここ数年厳しい状態が続いており、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化し早急な業績の建て直しを図るべく、当社は平成19年2月に平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」を策定し、計画期間である平成22年3月期までを、安定成長に向けた基盤を確立する期間と位置づけました。

「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」をより確実に実現・推進するため、余剰資産、ノンコア事業の売却を進め、財務体質の改善を図り、金融コストの削減、営業外損益の大幅な改善を図り、固定費をはじめとしたコスト削減を継続し、コスト対応力、収益力の強化を図るべく、財務体質の改善、事業コストの削減施策を実施してきました。その効果は着実に現れており、昨年後半からの大幅な円高の進行と経済環境の急速な悪化に伴い「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」の当期業績目標は未達成となったものの、この厳しい経済環境の中、黒字を確保することができました。

次期はこの「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」の最終年度であり、引き続き経済環境が厳しい状況下、引き続き黒字を確保し、「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」の目標である安定成長に向けた基盤を確立するため、下記の施策を実施いたします。

- ・ コンシューマ機器の新製品投入に伴う国内市場の拡大。
- ・ プロフェッショナル機器の新製品投入に伴う販売の拡大および新たな流通戦略による国内販売の拡大。
- ・ 現在の売上規模に合わせた周辺機器事業の生産子会社縮小および流通体制見直しによるコスト削減。
- ・ ディスクパブリッシング製品の生産を一部海外移管することによる為替変動リスク耐性と収益性を向上。
- ・ 従来国内市場のみで展開していた通話録音機器や医用画像記録機器の新製品による欧米市場での販売開始。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 6,027	※1 7,700
受取手形及び売掛金	※3 10,226	※3 6,340
たな卸資産	8,497	—
商品及び製品	—	5,029
原材料及び貯蔵品	—	1,672
前払費用	319	342
繰延税金資産	365	402
その他	542	587
貸倒引当金	△249	△149
流動資産合計	25,730	21,926
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 4,185	※1 4,057
減価償却累計額	△2,509	△2,552
建物及び構築物 (純額)	1,675	1,505
機械装置及び運搬具	5,537	5,171
減価償却累計額	△5,147	△4,739
機械装置及び運搬具 (純額)	389	431
工具、器具及び備品	2,773	2,694
減価償却累計額	△2,359	△2,330
工具、器具及び備品 (純額)	※1 414	※1 363
土地	1,323	1,322
リース資産	—	74
減価償却累計額	—	△10
リース資産 (純額)	—	64
建設仮勘定	44	23
有形固定資産合計	3,847	3,711
<b>無形固定資産</b>		
のれん	100	78
ソフトウェア	63	193
その他	212	※1 174
無形固定資産合計	376	445
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※2 327	※1, ※2 185
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	136	91
破産更生債権等	223	225
敷金及び保証金	446	309
その他	334	213
貸倒引当金	△223	△225
投資その他の資産合計	1,245	799
固定資産合計	5,469	4,957
資産合計	31,199	26,883
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,843	3,361
短期借入金	6,655	5,560
一年内返済予定の長期借入金	※1 —	※1 510
一年内償還予定の社債	—	80
リース債務	—	12
未払金	709	360
未払法人税等	314	223
賞与引当金	605	305

未払費用	1,404	1,056
製品保証引当金	302	392
返品調整引当金	141	136
繰延税金負債	75	91
その他	206	191
流動負債合計	16,257	12,282
固定負債		
社債	—	120
長期借入金	0	423
リース債務	—	43
退職給付引当金	8,555	8,047
その他	20	18
固定負債合計	8,576	8,654
負債合計	24,834	20,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	1,795	1,926
自己株式	△81	△104
株主資本合計	9,503	9,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	△8
為替換算調整勘定	△3,136	△3,678
評価・換算差額等合計	△3,170	△3,687
新株予約権	14	—
少数株主持分	18	23
純資産合計	6,365	5,946
負債純資産合計	31,199	26,883

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	61,862	51,188
売上原価	※1 44,568	※1, ※2 36,274
売上総利益	17,293	14,913
販売費及び一般管理費	※3, ※4 14,930	※3, ※4 13,648
営業利益	2,362	1,265
営業外収益		
受取利息	93	47
受取配当金	21	14
債務清算収益、営業外	70	—
その他	168	171
営業外収益合計	354	234
営業外費用		
支払利息	347	318
売上割引	160	252
手形売却損	64	23
たな卸資産廃棄損	95	127
為替差損	688	600
その他	53	41
営業外費用合計	1,409	1,364
経常利益	1,307	134
特別利益		
固定資産売却益	※5 58	※5 31
投資有価証券売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	29	66
事業譲渡益	714	—
海外租税公課戻入	—	182
その他	13	25
特別利益合計	823	306
特別損失		
固定資産除却損	※6 89	※6 16
投資有価証券評価損	0	167
過年度特許権実施料	185	—
割増退職金	—	35
関係会社譲渡に伴う追加損失	55	4
関係会社閉鎖に伴う損失	38	—
減損損失	※7 92	—
本社移転費用	55	—
その他	9	39
特別損失合計	527	263
税金等調整前当期純利益	1,604	177
法人税、住民税及び事業税	257	54
過年度法人税、住民税及び事業税	162	△10
法人税等調整額	△150	△1
法人税等合計	269	42
少数株主利益	2	4
当期純利益	1,332	130



③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,781	6,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,781	6,781
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,008	1,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,008	1,008
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	476	1,795
当期変動額		
当期純利益	1,332	130
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額	—	0
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少額	△13	—
当期変動額合計	1,318	131
当期末残高	1,795	1,926
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△74	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△23
当期変動額合計	△6	△23
当期末残高	△81	△104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,191	9,503
当期変動額		
当期純利益	1,332	130
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額	—	0
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少額	△13	—
自己株式の取得	△6	△23
当期変動額合計	1,312	107
当期末残高	9,503	9,610
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56	25
当期変動額合計	△56	25
当期末残高	△34	△8
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△1,942	△3,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,194	△542
当期変動額合計	△1,194	△542
当期末残高	△3,136	△3,678
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,919	△3,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,250	△516

額)		
当期変動額合計	△1,250	△516
当期末残高	△3,170	△3,687
新株予約権		
前期末残高	—	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	△14
当期変動額合計	14	△14
当期末残高	14	—
少数株主持分		
前期末残高	15	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	18	23
純資産合計		
前期末残高	6,286	6,365
当期変動額		
当期純利益	1,332	130
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額	—	0
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少額	△13	—
自己株式の取得	△6	△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,233	△526
当期変動額合計	78	△418
当期末残高	6,365	5,946

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,604	177
減価償却費	735	770
減損損失	92	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△374	△91
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△696	△502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△298
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	198	113
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	42	△3
受取利息及び受取配当金	△115	△62
支払利息	347	318
関係会社閉鎖に伴う損失	38	—
有形固定資産除却損	89	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58	△31
有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	167
株式報酬費用	14	△14
事業譲渡損益 (△は益)	△714	—
売上債権の増減額 (△は増加)	997	3,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△665	1,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149	△2,417
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	76	△96
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△347	△609
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△223	86
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△23	1
その他	—	△56
小計	807	2,296
利息及び配当金の受取額	115	62
利息の支払額	△354	△320
法人税等の支払額	△450	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	118	1,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△570
有価証券の売却による収入	24	—
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	11	1
有形固定資産の取得による支出	△852	△756
有形固定資産の売却による収入	146	117
事業譲受による支出	△114	—
事業譲渡による収入	※2 800	—
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	△1,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,811	2,954
短期借入金の返済による支出	△3,659	△3,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△10
長期借入れによる収入	—	1,065
長期借入金の返済による支出	△2,540	△130
社債の償還による支出	△500	—
社債の発行による収入	—	194
自己株式の取得による支出	△6	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,895	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	△542	306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,302	1,127
現金及び現金同等物の期首残高	9,340	6,027
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		

(△は減少)	△11	△23
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,027	※1 7,130

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社19社を連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. P. T.ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. 株式会社ティアック エソテリックカンパニー ティアックイタリーS.p.A.は清算手続きをほぼ完了したため、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 平成19年7月25日の取締役会において、ティアック 上海 LTD.の解散を決議、現在、清算手続き中であります。</p> <p>(3) 平成19年8月28日の取締役会において、ティアック ベルギーNV/SAの解散を決議、現在、清算手続き中であります。</p> <p>(4) 平成19年8月28日の取締役会において、ティアック SSE LTD.の解散を決議、現在、清算手続き中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数およびこれらのうち主要な会社等の名称 なし</p> <p>(2) ティアックイタリーS.p.A.は清算手続きをほぼ完了し、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 関連会社1社(トータル ケアサービスPTY., LTD.)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD.及びティアック上海LTD.及びティアックメキシコS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社16社を連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. P. T.ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. エソテリック株式会社 ティアックベルギーNV/SA、ティアック上海LTD.、ティアック SSE LTD.は、清算手続きが完了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ティアック エソテリックカンパニーは、平成20年10月1日よりエソテリック株式会社に社名変更しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数およびこれらのうち主要な会社等の名称 なし</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD.及びティアックメキシコS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ          特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産          主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          ・当社及び国内連結子会社          主として定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)          法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)          当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>・在外連結子会社          主として定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="287 1948 670 2038"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具器具及び備品	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によってあります。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更してあります。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <hr/> <p>・在外連結子会社          同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	4～15年						
工具器具及び備品	2～15年						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で定額法により費用計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務に係る数理計上の差異については、発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度から費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる早期化の要請に応え、決算事務手続の迅速化を図るとともに、業績予測数値の精度の向上を図り、四半期決算へ適正に反映させるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は464百万円増加しております。 またセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 (当社及び国内連結子会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (在外子会社) 主として通常の売買処理に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結会計年度の期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理の変更) 在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、連結会計期間の状況をよりの確に表すために、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この結果、売上高は1,615百万円、営業利益は5百万円増加しております。経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。 負ののれんは、6年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第16号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた前払費用（前連結会計年度は185百万円）は、総資産の総額の100分の1超となったため、当連結会計年度より「前払費用」として独立掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた敷金及び保証金（前連結会計年度は276百万円）は、総資産の総額の100分の1超となったため、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,798百万円、1,698百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた売上割引（前連結会計年度は122百万円）は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より「売上割引」として独立掲記しております。</p>	<p>_____</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。				※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			
区分		科目	金額 (百万円)	区分		科目	金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	181	有形固定資産	工場財団	建物	168
		構築物	0			構築物	0
		土地	437			土地	437
		計	619			計	606
	その他	建物	290	その他	建物	1,027	
		構築物	1		構築物	1	
土地		836	土地		836		
		計	1,127			計	1,864
その他		現金及び預金	40	無形固定資産		借地権	152
		投資有価証券	70	その他		現金及び預金	40
合計			1,857			投資有価証券	
短期借入金			4,171	合計			2,697
				短期借入金			4,496
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)			0百万円	投資有価証券(株式)			0百万円
※3 受取手形割引高 105百万円				※3 受取手形割引高 317百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 売上原価には返品調整引当金戻入額36百万円が含まれております。</p>	<p>※1 売上原価には返品調整引当金戻入額10百万円が含まれております。</p>																				
<p>※2 _____</p>	<p>※2 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による評価損△8百万円を売上原価に含めております。</p>																				
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,672百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△133百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,672百万円	賞与引当金繰入額	713百万円	退職給付引当金繰入額	△133百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	製品保証引当金繰入額	163百万円	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,529百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,529百万円	賞与引当金繰入額	532百万円	退職給付引当金繰入額	△71百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	製品保証引当金繰入額	57百万円
従業員給料手当	5,672百万円																				
賞与引当金繰入額	713百万円																				
退職給付引当金繰入額	△133百万円																				
貸倒引当金繰入額	53百万円																				
製品保証引当金繰入額	163百万円																				
従業員給料手当	5,529百万円																				
賞与引当金繰入額	532百万円																				
退職給付引当金繰入額	△71百万円																				
貸倒引当金繰入額	19百万円																				
製品保証引当金繰入額	57百万円																				
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,002百万円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,161百万円</p>																				
<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	工具器具及び備品	2百万円	土地	35百万円	計	58百万円	<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具及び備品	7百万円	土地	0百万円	計	31百万円
建物及び構築物	0百万円																				
機械装置及び運搬具	20百万円																				
工具器具及び備品	2百万円																				
土地	35百万円																				
計	58百万円																				
建物及び構築物	20百万円																				
機械装置及び運搬具	3百万円																				
工具器具及び備品	7百万円																				
土地	0百万円																				
計	31百万円																				
<p>※6 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	工具器具及び備品	22百万円	その他	0百万円	計	89百万円	<p>※6 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	100百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	工具器具及び備品	4百万円	その他	100百万円	計	166百万円
建物及び構築物	48百万円																				
機械装置及び運搬具	18百万円																				
工具器具及び備品	22百万円																				
その他	0百万円																				
計	89百万円																				
建物及び構築物	100百万円																				
機械装置及び運搬具	12百万円																				
工具器具及び備品	4百万円																				
その他	100百万円																				
計	166百万円																				
<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当年度においては、入間事業所の多摩本社移転に伴い使用されなくなった建物、構築物および附属設備と一部使用予定がない設備について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>場所 埼玉県入間市他 用途 事業用資産 (減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">種類</td> <td style="text-align: right;">金額（百万円）</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>	種類	金額（百万円）	建物	78	構築物	3	工具器具備品等	10	計	92	<p>※7 _____</p>										
種類	金額（百万円）																				
建物	78																				
構築物	3																				
工具器具備品等	10																				
計	92																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,317,134	15,000,000	—	224,317,134
A種優先株式(株)	80,000,000	—	—	80,000,000
合計(株)	289,317,134	15,000,000	—	304,317,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の普通株式への転換による増加 15,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477,289	58,773	—	536,062
A種優先株式(株)	—	15,000,000	—	15,000,000
合計(株)	477,289	15,058,773	—	15,536,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,773株

取得請求権付株式の取得による増加 15,000,000株

※ なお、A種優先株式につきましては、平成20年4月1日に全株普通株式への転換を完了し、同4月4日に自己株式として消却いたしました。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年6月29日定時株主総会決議及び平成19年5月31日取締役会決議新株予約権	普通株式	—	800,000	—	800,000	14

注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,317,134	65,000,000	—	289,317,134
A種優先株式	80,000,000	—	80,000,000	—
合計(株)	304,317,134	65,000,000	80,000,000	289,317,134

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の普通株式への転換による増加 65,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 80,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,062	385,082	—	921,144
A種優先株式(株)	15,000,000	65,000,000	80,000,000	—
合計(株)	15,536,062	65,385,082	80,000,000	921,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 385,082株  
 取得請求権付株式の取得による増加 65,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式株式の消却による増加 80,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年6月29日定時株主総会決議及び平成19年5月31日取締役会決議新株予約権	普通株式	800,000	—	800,000	—	—

注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,027百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,027百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,027百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	—百万円	現金及び現金同等物	6,027百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,700百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,130百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,700百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△570百万円	現金及び現金同等物	7,130百万円
現金及び預金勘定	6,027百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	—百万円												
現金及び現金同等物	6,027百万円												
現金及び預金勘定	7,700百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	△570百万円												
現金及び現金同等物	7,130百万円												
<p>※2 当連結会計年度に現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> </table>	流動資産	81百万円	固定資産	4百万円	流動負債	△0百万円	<p>※2 —————</p>						
流動資産	81百万円												
固定資産	4百万円												
流動負債	△0百万円												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	周辺機器 事業 (百万円)	コンシューマ 機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,780	19,534	5,264	1,283	61,862	—	61,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,780	19,534	5,264	1,283	61,862	—	61,862
営業費用	34,202	18,090	4,456	1,221	57,970	1,528	59,499
営業利益	1,577	1,444	807	61	3,891	(1,528)	2,362
II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出							
資産	15,027	6,920	2,463	535	24,947	6,252	31,199
減価償却費	307	286	48	25	668	67	735
減損損失	—	—	9	—	9	82	92
資本的支出	371	285	74	136	867	149	1,016

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分しております。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりであります。

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROM コンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フ ロッピーディスクドライブ、カードリーダー
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコ ーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー、メモリーレコーダ ー/プレーヤー、マルチトラックレコーダー、PCインタ ーフェイス/コントローラー、ミキサー、ギターアン プ
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、デー タレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機 器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステ ム

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,528百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,252百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 上記金額は消費税等抜きとなっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,061	7,317	8,786	4,180	842	51,188	—	51,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,061	7,317	8,786	4,180	842	51,188	—	51,188
営業費用	28,862	7,446	7,557	3,552	911	48,329	1,594	49,923
営業利益	1,199	△129	1,228	628	△68	2,859	(1,594)	1,265
II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出								
資産	9,953	4,168	4,022	1,754	389	20,288	6,594	26,883
減価償却費	303	40	197	163	27	732	37	770
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	298	39	193	160	27	719	37	756

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業としております。各セグメントの当連結会計期間の売上高については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が8,749百万円減少、「周辺機器事業」が36百万円減少、「プロフェッショナル機器事業」が8,786百万円増加しております。また、営業利益については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が1,247百万円減少、「周辺機器事業」が18百万円増加、「プロフェッショナル機器事業」が1,228百万円増加しております。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりであります。

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,594百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,594百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による当連結会計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

- 5 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当連結会計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 6 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当連結会計期間の売上高は「周辺機器事業」が904百万円、「コンシューマ機器事業」が367百万円、「プロフェッショナル機器事業」が340百万円、「情報機器事業」が3百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「周辺機器事業」が13百万円、「コンシューマ機器事業」が2百万円、それぞれ減少しておりますが、「プロフェッショナル機器事業」は20百万円増加しております。
- 7 当社は退職給付に係る計上基準における数理計算上の差異の償却額を発生連結会計年度より費用処理しておりましたが、当連結会計年度から、翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更しております。これらの変更に伴い、従来方法に比較して当連結会計年度の営業利益は、「周辺機器事業」が171百万円、「コンシューマ機器事業」が39百万円、「プロフェッショナル機器事業」が101百万円、「情報機器事業」が101百万円それぞれ増加し、全社共通費用が42百万円減少することにより、全社営業利益が464百万円増加しております。
- 8 上記金額は消費税等抜きとなっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,464	14,137	10,485	8,774	61,862	—	61,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,448	39	46	23,165	43,700	(43,700)	—
計	48,912	14,177	10,532	31,939	105,562	(43,700)	61,862
営業費用	45,623	14,056	10,145	31,846	101,671	(42,172)	59,499
営業利益	3,289	120	387	93	3,891	(1,528)	2,362
II 資産	11,914	3,854	3,140	6,038	24,947	6,252	31,199

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州………ドイツ、イギリス、ベルギー
- (3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- なお、この変更による当連結会計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,528百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,252百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高であります。
- 7 上記金額は消費税等抜きとなっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,373	13,205	7,094	6,515	51,188	—	51,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,391	61	169	41,287	81,910	(81,910)	—
計	64,764	13,267	7,263	47,802	133,098	(81,910)	51,188
営業費用	61,954	13,129	7,191	47,963	130,239	(80,315)	49,923
営業利益	2,810	137	72	△161	2,859	(1,594)	1,265
II 資産	7,314	4,381	2,217	6,375	20,288	6,594	26,883

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当連結会計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当連結会計期間の売上高は「米国」が326百万円、「欧州」が901百万円、「アジア」が1,890百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「米国」が3百万円、「欧州」が9百万円、それぞれ増加し、「アジア」は9百万円減少しております。

5 上記金額は消費税等抜きとなっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	15,792	12,403	17,091	815	46,103
II 連結売上高	—	—	—	—	61,862
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.5	20.1	27.6	1.3	74.5

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国  
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国  
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域  
 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,470	9,203	13,635	376	37,685
II 連結売上高	—	—	—	—	51,188
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.3	18.0	26.6	0.7	73.6

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国  
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国  
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域  
 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 及び備品	297	151	145	工具器具 及び備品	173	132	41
機械装置 及び運搬具	587	261	326	機械装置 及び運搬具	574	346	228
その他	71	35	35	その他	66	40	26
合計	955	448	506	合計	814	518	295
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
156百万円				137百万円			
1年超				1年超			
265百万円				165百万円			
合計				合計			
421百万円				302百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
206百万円				145百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
195百万円				136百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6百万円				4百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
II オペレーティング・リース取引				II オペレーティング・リース取引			
該当なし				該当なし			



(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

①退職給付債務	11,958百万円
②年金資産	6,001百万円
③未積立退職給付債務(①－②)	5,957百万円
④未認識数理計算上の差異	△429百万円
⑤未認識過去勤務債務	△2,169百万円
⑥退職給付引当金(③－④－⑤)	8,555百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

①勤務費用	189百万円
②利息費用	322百万円
③期待運用収益	△266百万円
④数理計算上の費用処理額	△111百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△266百万円
⑥退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)	△133百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

①退職給付債務	12,969百万円
②年金資産	4,910百万円
③未積立退職給付債務(①－②)	8,059百万円
④未認識数理計算上の差異	1,913百万円
⑤未認識過去勤務債務	△1,902百万円
⑥退職給付引当金(③－④－⑤)	8,047百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

①勤務費用	225百万円
②利息費用	297百万円
③期待運用収益	△238百万円
④数理計算上の費用処理額	△88百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△266百万円
⑥退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)	△71百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	12.54円	1株当たり純資産額	20.54円
1株当たり当期純利益	5.59円	1株当たり当期純利益	0.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,365百万円	5,946百万円
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,806百万円	5,923百万円
差額の主な内訳(百万円)		
優先株式の残余財産分配額	3,250百万円	—百万円
優先株式の累積未払配当金	275百万円	—百万円
少数株主持分	18百万円	23百万円
新株予約権	14百万円	—百万円
普通株式の発行済株式数(千株)	224,317千株	289,317千株
普通株式の自己株式数(千株)	536千株	921千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	223,781千株	288,395千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,332	130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	104	—
(うち優先配当額)	(104)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,227	130
期中平均株式数(千株)	219,679	288,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—
当期純利益調整額(百万円)	104	—
普通株式増加数(千株)	65,000	—
(うち取得請求権付き優先株式)	(65,000)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数800個)これらの明細は4.提出会社の状況に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【財務諸表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,536	4,327
受取手形	262	136
売掛金	8,870	6,314
商品	2,743	1,920
原材料	848	708
前払費用	186	178
未収入金	301	521
短期貸付金	600	—
その他	16	10
貸倒引当金	△374	△311
流動資産合計	16,992	13,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,251	2,268
減価償却累計額	△1,567	△1,641
建物(純額)	683	627
構築物	88	95
減価償却累計額	△87	△87
構築物(純額)	1	7
機械及び装置	268	267
減価償却累計額	△244	△248
機械及び装置(純額)	23	18
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,585	1,467
減価償却累計額	△1,413	△1,321
工具、器具及び備品(純額)	172	146
土地	1,277	1,277
リース資産	—	44
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	38
有形固定資産合計	2,158	2,115
無形固定資産		
ソフトウェア	23	64
その他	2	3
無形固定資産合計	26	67
投資その他の資産		
投資有価証券	327	185
関係会社株式	10,476	10,262
関係会社長期貸付金	—	598
破産更生債権等	221	221
長期前払費用	44	31
敷金及び保証金	346	224
その他	264	154
貸倒引当金	△221	△221
投資その他の資産合計	11,460	11,456
固定資産合計	13,645	13,639
資産合計	30,637	27,447
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,263	810
買掛金	3,312	1,754

短期借入金	9,077	7,807
1年内返済予定の長期借入金	—	510
1年内償還予定の社債	—	80
リース債務	—	11
未払金	473	269
未払法人税等	29	32
未払費用	487	397
前受金	51	35
預り金	67	106
賞与引当金	338	209
製品保証引当金	119	108
返品調整引当金	73	68
その他	—	0
流動負債合計	15,294	12,203
固定負債		
退職給付引当金	8,477	7,842
社債	—	120
長期借入金	—	375
リース債務	—	27
その他	0	41
固定負債合計	8,478	8,406
負債合計	23,773	20,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金		
資本準備金	1,008	1,008
資本剰余金合計	1,008	1,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△824	△838
利益剰余金合計	△824	△838
自己株式	△81	△104
株主資本合計	6,883	6,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	△8
評価・換算差額等合計	△34	△8
新株予約権	14	—
純資産合計	6,864	6,836
負債純資産合計	30,637	27,447

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	47,433	38,456
売上原価		
商品期首たな卸高	2,052	2,743
製品期首たな卸高	48	—
当期商品仕入高	38,119	28,496
当期製品製造原価	25	—
合計	40,245	31,240
他勘定振替高	173	83
商品期末たな卸高	2,743	1,920
差引	37,328	29,236
特許権使用料	264	269
売上原価合計	37,592	29,505
売上総利益	9,840	8,950
返品調整引当金戻入額	10	△5
差引売上総利益	9,851	8,955
販売費及び一般管理費	8,476	7,932
営業利益	1,374	1,023
営業外収益		
受取利息	40	17
受取配当金	21	14
受取地代家賃	98	108
債務勘定整理益	70	—
雑収入	44	41
営業外収益合計	276	181
営業外費用		
支払利息	401	306
社債利息	1	—
手形売却損	64	23
たな卸資産廃棄損	40	55
株式交付費	1	—
為替差損	386	524
雑損失	21	27
営業外費用合計	916	937
経常利益	734	267
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	6	—
事業譲渡益	714	—
貸倒引当金戻入額	26	62
子会社清算益	—	31
新株引受権戻入益	—	14
その他	5	1
特別利益合計	754	110
特別損失		
固定資産除売却損	25	6
投資有価証券評価損	—	167
子会社株式評価損	—	181
過年度特許権実施料	185	—
関係会社譲渡に伴う追加損失	55	—
本社移転費用	55	—
減損損失	92	—
その他	0	25
特別損失合計	415	381
税引前当期純利益	1,073	△3
法人税、住民税及び事業税	27	11
当期純利益	1,046	△14

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,781	6,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,781	6,781
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,008	1,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,008	1,008
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,008	1,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,008	1,008
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,870	△824
当期変動額		
当期純利益	1,046	△14
当期変動額合計	1,046	△14
当期末残高	△824	△838
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△1,870	△824
当期変動額		
当期純利益	1,046	△14
当期変動額合計	1,046	△14
当期末残高	△824	△838
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△74	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△23
当期変動額合計	△6	△23
当期末残高	△81	△104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,844	6,883
当期変動額		
当期純利益	1,046	△14
自己株式の取得	△6	△23
当期変動額合計	1,039	△38
当期末残高	6,883	6,845
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	25
当期変動額合計	△56	25
当期末残高	△34	△8
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	22	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	25
当期変動額合計	△56	25



当期末残高	△34	△8
新株予約権		
前期末残高	—	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	△14
当期変動額合計	14	△14
当期末残高	14	—
純資産合計		
前期末残高	5,866	6,864
当期変動額		
当期純利益	1,046	△14
自己株式の取得	△6	△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41	10
当期変動額合計	998	△27
当期末残高	6,864	6,836

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動：

該当事項はありません。

2. その他役員の変動：

・新任取締役候補

取締役（非常勤） 中尾 光成 （現 フェニックス・キャピタル株式会社取締役）

取締役（非常勤） 前野 龍三 （現 フェニックス・キャピタル株式会社ディレクター）

※中尾光成および前野龍三の両氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役（非常勤） 渡邊 彰

(2) その他

該当事項はありません。